

平成 25 年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )		( 平成25年 3月31日 )	( 平成26年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	27,418,918	27,477,714	未払金	8,561,184	8,464,435
有価証券	123,685,238	129,834,216	支払備金	414,057	382,523
たな卸資産	88,884	170,958	未払費用	17,232	16,424
未収金	903,978	929,337	保管金等	2	2
未収収益	62,215	57,363	前受金	15,058	14,417
未収保険料	4,938,326	4,830,677	未経過保険料	17,411	20,588
前払金	376	109	賞与引当金	61,709	65,583
前払費用	8,943	8,092	独立行政法人等債券	993,815	919,969
貸付金	5,402,309	5,177,362	借入金	4,953,392	4,967,784
破産更生債権等	85,751	73,827	責任準備金	12,379,770	12,586,428
その他の債権等	28,248	19,525	公的年金預り金	114,645,147	112,232,671
貸倒引当金	△ 2,405,166	△ 2,205,856	退職給付引当金	1,317,974	1,259,945
有形固定資産	2,738,246	2,774,067	資産除去債務	21,188	21,347
国有財産等 ( 公共 用財産を除く )	2,509,034	2,523,381	その他の債務等	131,918	128,207
土地	1,400,316	1,390,831			
立木竹	1,414	1,327			
建物	830,208	838,980			
工作物	246,608	258,089			
船舶	107	92			
建設仮勘定	30,379	34,059			
物品等	229,211	250,685			
無形固定資産	106,608	109,406	負 債 合 計	143,529,864	141,080,329
出資金	3,635	4,436	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,220	1,221	資産・負債差額	19,803,311	28,437,731
その他の投資等	265,441	255,599	( うち他省庁等から の出資 )	(35,386)	(35,386)
資 産 合 計	163,333,176	169,518,060	負債及び資産・ 負債差額合計	163,333,176	169,518,060

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
人件費	930,458	965,308
賞与引当金繰入額	61,709	65,583
退職給付引当金繰入額	128,949	94,359
労災保険給付費	757,364	742,751
労災援護給付費	104,047	101,523
退職者給付拠出金	316,702	333,083
保険給付費及保険者納付金	4,793,192	4,919,480
介護納付金	766,226	827,613
基礎年金給付費	18,468,922	19,402,124
国民年金給付費	1,039,218	921,568
厚生年金給付費	23,748,807	23,561,267
福祉年金給付費	4,351	3,901
失業等給付費	1,571,697	1,476,739
雇用安定等給付費	266,548	184,452
職業訓練受講給付金	25,556	18,368
認定職業訓練実施奨励金	21,083	19,342
保険料返還金	32,759	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	8,512	8,454
補助金等	17,486,232	17,154,013
委託費等	734,862	649,632
庁費等	244,263	254,184
その他の経費	4,533,729	4,723,100
減価償却費	162,328	171,340
責任準備金繰入額	△ 112,780	206,843
貸倒引当金繰入額	971,159	852,691
支払利息	76,207	70,373
資産処分損益	△ 2,506	14,238
その他の臨時損失等	11,724	18,485
本年度業務費用合計	77,151,331	77,791,409

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,206,257	19,803,311
II 本年度業務費用合計	△ 77,151,331	△ 77,791,409
III 財源	83,958,263	84,043,179
主管の財源	433,341	564,127
配賦財源	29,289,208	29,115,601
自己収入	40,616,485	41,628,607
他会計からの受入	620	493
独立行政法人等収入	13,618,608	12,734,349
IV 無償所管換等	△ 95,548	△ 27,604
V 資産評価差額	△ 19,936	△ 2,222
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	3,886,677	2,412,476
VII その他資産・負債差額の増減	18,930	△ 0
VIII 本年度末資産・負債差額	19,803,311	28,437,731

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	本会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	433,909	564,053
配賦財源	29,289,208	29,115,601
自己収入	39,626,271	40,691,090
他会計からの受入	102	340
独立行政法人等収入	5,864,983	5,784,331
有価証券売却収入	822,537	2,386,706
固定資産の売却による収入	25,558	7,507
前年度剰余金等受入	6,584,537	5,304,821
資金からの受入（予算上措置されたもの）	4,414,333	2,495,835
財源合計	87,061,442	86,350,289
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 1,157,289	△ 1,162,568
労災保険給付費	△ 756,809	△ 745,215
労災援護給付費	△ 105,295	△ 102,135
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,078,065	△ 8,373,159
基礎年金給付費	△ 18,303,551	△ 19,270,288
国民年金給付費	△ 1,058,971	△ 940,990
厚生年金給付費	△ 23,739,345	△ 23,655,209
福祉年金給付費	△ 4,527	△ 4,016
失業等給付費	△ 1,577,052	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	△ 266,561	△ 184,462
職業訓練受講給付金	△ 25,557	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	△ 21,083	△ 19,342
保険料返還金	△ 32,759	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,511	△ 8,692
補助金等	△ 17,522,768	△ 17,325,753
委託費等	△ 641,506	△ 579,435
貸付けによる支出	△ 532,473	△ 496,455
出資による支出	△ 314	△ 766
庁費等の支出	△ 263,013	△ 276,746
有価証券の取得による支出	△ 1,633,899	△ 2,535,975
その他の支出	△ 3,665,549	△ 2,893,037
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 49,083

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 79,394,905	△ 80,169,367
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,919	△ 26
立木竹に係る支出	△ 0	△ 6
建物に係る支出	△ 2,075	△ 2,380
工作物に係る支出	△ 2,742	△ 2,921
船舶に係る支出	△ 7	-
建設仮勘定に係る支出	△ 3,656	△ 2,647
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 132,156	△ 178,235
施設整備支出合計	△ 142,559	△ 186,217
業務支出合計	△ 79,537,464	△ 80,355,585
業務収支	7,523,978	5,994,704
II 財務収支		
借入による収入	1,983,483	1,985,510
借入金の返済による支出	△ 1,996,128	△ 1,971,118
債券の発行による収入	136,260	137,552
債券の償還による支出	△ 173,800	△ 211,600
利息の支払額	△ 76,634	△ 70,714
国庫納付による支出	△ 194	-
その他の財務収支	△ 22,024	△ 26,554
財務収支	△ 149,038	△ 156,924
本年度収支	7,374,940	5,837,780
資金からの受入（決算処理によるもの）	101,514	43,420
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,171,633	△ 1,365,023
翌年度歳入繰入等	5,304,821	4,516,176
資金本年度末残高	22,114,093	22,961,535
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	2
本年度末現金・預金残高	27,418,918	27,477,714

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
独立行政法人国立健康・栄養研究所	—	—	—
独立行政法人福祉医療機構	1,301,835	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康福祉機構	146,412	100.0%	—
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	11,691	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	6,018	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	426,300	99.9%	—
独立行政法人国立病院機構	208,174	100.0%	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
独立行政法人医薬基盤研究所	18,309	34.2%	1 (1)
日本年金機構	103,111	100.0%	—
独立行政法人国立がん研究センター	91,662	100.0%	—
独立行政法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
独立行政法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
独立行政法人国立成育研究センター	36,485	100.0%	—
独立行政法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成26年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人医薬基盤研究所	㈱ディナバック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

#### (2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

#### (3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

#### (5) 損益外販売用不動産評価差額金

独立行政法人会計基準等に基づき損益外として計上されている損益外販売用不動産評価差額金は、業務費用へ振替えている。

### 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。



## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる預金、決算剰余金の他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構が有する販売用不動産を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における雑収入等の未収額の他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格5万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、主に独立行政法人情報処理推進機構に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額、及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構に

おける前受金を計上している。

- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和 48 年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。

- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計(他省庁)からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「船員保険法」の規定による疾病保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 18 年法律第 83 号）の規定による保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。

- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、前会計年度において、厚生労働省における船舶の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、連結対象法人における不要財産の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、土地が 5,582 百万円、物品が 1,426 百万円増加し、工作物が 95 百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 6,912 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,540,265	25,851	170	82,226	510	2,133,853
有価証券	-	35,665	-	245,800	-	2,860,831
たな卸資産	12,651	-	-	-	3	0
未収金	698,486	573	10	822	263	4
未収収益	39,477	52	0	8,397	-	9,298
未収保険料	4,830,677	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	84
前払費用	32	0	0	-	0	16
貸付金	155,816	-	-	4,423,187	-	595,955
運用寄託金	104,769,423	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	22,836	-	2,582
その他の債権等	574	1,335	-	11	-	-
貸倒引当金	△ 2,141,074	-	-	△ 16,038	-	△ 2,184
有形固定資産	565,111	1,448	27	1,441	14,699	465
国有財産等（公共用財産を 除く）	545,522	370	-	1,293	14,486	140
土地	321,042	-	-	785	8,893	-
立木竹	892	-	-	-	201	-
建物	167,881	-	-	508	4,715	130
工作物	47,030	-	-	0	676	10
船舶	92	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,582	370	-	-	-	-
物品等	19,588	1,078	27	148	212	325
無形固定資産	57,163	4,105	1	660	2	248
出資金	3,722,585	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	724	0	104
その他の投資等	-	2	-	-	-	255,095
<b>資産合計</b>	<b>136,251,190</b>	<b>69,036</b>	<b>211</b>	<b>4,770,071</b>	<b>15,480</b>	<b>5,856,357</b>
<負債の部>						
未払金	8,228,239	2,962	26	332	359	7,959
支払備金	295,642	-	-	-	-	86,881
未払費用	-	-	-	10,207	39	354
保管金等	2	-	-	-	0	-
前受金	-	7,463	1	-	-	2,844
未経過保険料	20,588	-	-	-	-	-
賞与引当金	15,965	479	27	163	128	169
独立行政法人等債券	-	-	-	398,979	-	520,990
借入金	1,479,228	-	-	2,918,809	-	89,616
責任準備金	7,749,611	17,942	-	-	-	4,818,873
公的年金預り金	112,232,671	-	-	-	-	-
退職給付引当金	372,581	1,629	223	6,239	1,831	6,692
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	3,584	6,394	9	960	29	256
<b>負債合計</b>	<b>130,398,115</b>	<b>36,873</b>	<b>289</b>	<b>3,335,692</b>	<b>2,389</b>	<b>5,534,638</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,853,075	32,162	△ 78	1,434,379	13,090	321,719

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
<資産の部>						
現金・預金	4	106,421	835	871	52,888	95,462
有価証券	126,577,096	20,947	-	-	-	38,300
たな卸資産	-	1,052	0	7	1	6,883
未収金	262	45,111	42	6	3,464	150,294
未収収益	-	63	-	-	0	0
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	0	10	-
前払費用	0	23	-	3	75	323
貸付金	-	639	-	-	-	1,709
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	43,491	-	-	2,501	2,085
その他の債権等	24	387	6	-	1	360
貸倒引当金	-	△ 36,618	-	-	△ 2,580	△ 2,650
有形固定資産	165	285,342	10,465	6,224	435,345	1,008,373
国有財産等（公共用財産を除く）	26	243,923	9,742	6,022	417,007	904,596
土地	-	70,813	6,071	3,573	290,370	468,675
立木竹	-	204	-	-	-	-
建物	26	121,996	3,583	2,413	121,299	280,898
工作物	-	48,020	86	35	4,509	149,323
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,889	-	-	828	5,699
物品等	139	41,418	723	202	18,337	103,776
無形固定資産	268	62	15	1	0	18,754
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	2	348	-
その他の投資等	62	245	-	-	-	164
<b>資産合計</b>	<b>126,577,884</b>	<b>467,168</b>	<b>11,364</b>	<b>7,117</b>	<b>492,055</b>	<b>1,320,061</b>
<負債の部>						
未払金	12,836	32,824	241	399	11,730	118,238
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	6	813	-	5	32	771
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	8	1,795	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	49	7,148	69	92	2,170	25,316
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	1,641	-	-	-	429,443
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	655	248,591	625	1,951	104,475	364,047
資産除去債務	-	-	13	0	13,961	411
その他の債務等	104,769,430	16,642	65	85	9,981	23,394
<b>負債合計</b>	<b>104,782,977</b>	<b>307,661</b>	<b>1,015</b>	<b>2,543</b>	<b>144,147</b>	<b>961,624</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	21,794,906	159,507	10,349	4,574	347,907	358,436

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
<資産の部>						
現金・預金	31,775	1,302,447	5,701	65,501	5,972	5,409
有価証券	-	30,249	2,009	-	12,088	11,228
たな卸資産	148,826	-	-	-	649	132
未収金	491	618,148	98	6	6,331	4,152
未収収益	6	21	9	-	20	11
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	2	-	6	-	-	-
前払費用	-	135	-	7,296	95	5
貸付金	-	-	-	-	-	30
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	22	19
その他の債権等	0	89	295	16,310	79	29
貸倒引当金	-	△ 4,270	-	-	△ 32	△ 25
有形固定資産	77	13,558	20,377	115,340	105,831	17,726
国有財産等（公共用財産を 除く）	2	375	17,006	103,287	93,804	12,568
土地	-	-	4,724	65,810	61,095	7,697
立木竹	-	-	-	29	-	-
建物	-	-	6,639	36,278	23,474	2,690
工作物	2	226	5,642	256	21	1,138
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	148	-	914	9,213	1,041
物品等	74	13,183	3,370	12,052	12,027	5,158
無形固定資産	189	3,249	18	19,870	2,428	319
出資金	-	-	753	-	-	-
敷金保証金	4	-	23	12	-	-
その他の投資等	-	0	-	-	-	-
<b>資産合計</b>	181,372	1,963,629	29,294	224,338	133,487	39,038
<負債の部>						
未払金	743	607,232	2,868	23,153	8,774	3,578
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	4	762	129	3,250	36	0
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	564	5	1,424	178
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	11	1,018	51	9,165	934	555
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	172	-	17,980	1,260
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	8	15,527	206	109,241	6,241	4,595
資産除去債務	-	75	-	3,882	2,128	472
その他の債務等	24	23,827	170	34,544	4,403	792
<b>負債合計</b>	791	648,444	4,162	183,243	41,923	11,433
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	180,581	1,315,185	25,131	41,095	91,564	27,605



(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	2,777	9,695	5,827	3,243	3,937,449	-
有価証券	-	-	-	-	129,834,216	-
たな卸資産	43	398	225	81	158,307	-
未収金	1,367	4,706	4,039	958	841,156	△ 610,305
未収収益	-	2	-	0	17,886	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	6	-	-	0	109	-
前払費用	85	0	-	-	8,060	-
貸付金	-	-	-	24	5,021,545	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	△ 104,769,423
破産更生債権等	12	236	33	4	73,827	-
その他の債権等	2	12	1	4	18,951	-
貸倒引当金	△ 14	△ 302	△ 36	△ 27	△ 64,782	-
有形固定資産	37,651	80,441	43,947	10,003	2,208,956	-
国有財産等（公共用財産を 除く）	33,768	71,881	40,201	7,352	1,977,859	-
土地	18,705	35,380	23,898	3,293	1,069,788	-
立木竹	-	-	-	-	435	-
建物	14,253	32,212	16,231	3,746	671,099	-
工作物	360	601	71	76	211,059	-
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	449	3,686	-	236	25,476	-
物品等	3,882	8,560	3,745	2,650	231,096	-
無形固定資産	285	1,046	711	1	52,242	-
出資金	-	-	-	-	753	△ 3,718,902
敷金保証金	-	-	-	-	1,221	-
その他の投資等	14	14	-	-	255,599	-
<b>資産合計</b>	<b>42,233</b>	<b>96,252</b>	<b>54,749</b>	<b>14,293</b>	<b>142,365,501</b>	<b>△ 109,098,631</b>
<負債の部>						
未払金	1,435	5,699	3,838	1,266	846,501	△ 610,305
支払備金	-	-	-	-	86,881	-
未払費用	1	8	1	0	16,424	-
保管金等	-	-	-	-	0	-
前受金	0	99	5	26	14,418	△ 1
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	379	914	516	255	49,617	-
独立行政法人等債券	-	-	-	-	919,969	-
借入金	2,928	18,642	7,515	544	3,488,556	-
責任準備金	-	-	-	-	4,836,816	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	3,036	5,787	4,099	1,655	887,363	-
資産除去債務	252	94	54	-	21,347	-
その他の債務等	638	1,501	589	457	104,894,202	△ 104,769,579
<b>負債合計</b>	<b>8,672</b>	<b>32,748</b>	<b>16,620</b>	<b>4,205</b>	<b>116,062,100</b>	<b>△ 105,379,886</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	33,561	63,504	38,128	10,087	26,303,400	△ 3,718,744

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	27,477,714
有価証券	129,834,216
たな卸資産	170,958
未収金	929,337
未収収益	57,363
未収保険料	4,830,677
前払金	109
前払費用	8,092
貸付金	5,177,362
運用寄託金	-
破産更生債権等	73,827
その他の債権等	19,525
貸倒引当金	△ 2,205,856
有形固定資産	2,774,067
国有財産等（公共用財産を除く）	2,523,381
土地	1,390,831
立木竹	1,327
建物	838,980
工作物	258,089
船舶	92
建設仮勘定	34,059
物品等	250,685
無形固定資産	109,406
出資金	4,436
敷金保証金	1,221
その他の投資等	255,599
<b>資産合計</b>	<b>169,518,060</b>
<負債の部>	
未払金	8,464,435
支払備金	382,523
未払費用	16,424
保管金等	2
前受金	14,417
未経過保険料	20,588
賞与引当金	65,583
独立行政法人等債券	919,969
借入金	4,967,784
責任準備金	12,586,428
公的年金預り金	112,232,671
退職給付引当金	1,259,945
資産除去債務	21,347
その他の債務等	128,207
<b>負債合計</b>	<b>141,080,329</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	28,437,731

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	227,440	5,198	419	1,803	1,616	2,148
賞与引当金繰入額	15,965	479	27	163	128	169
退職給付引当金繰入額	13,441	439	△ 46	△ 147	△ 69	45
労災保険給付費	742,751	-	-	-	-	-
労災援護給付費	101,523	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	19,402,124	-	-	-	-	-
国民年金給付費	921,568	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,561,267	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	3,901	-	-	-	-	-
保険料等交付金	8,245,731	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,476,739	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	184,452	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	18,368	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	19,342	-	-	-	-	-
保険料返還金	30,581	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	8,454	-	-	-	-	-
補助金等	18,578,704	-	-	1,409	-	-
委託費等	501,118	-	-	1,692	-	-
独立行政法人運営費交付金	441,815	-	-	-	-	-
庁費等	254,184	-	-	-	-	-
その他の経費	257,608	13,452	194	118,827	1,126	422,557
減価償却費	38,358	782	11	383	356	271
責任準備金繰入額	86,622	-	-	-	-	120,221
貸倒引当金繰入額	839,865	-	-	142	-	△ 35
支払利息	4,170	28	-	52,111	0	4,823
資産処分損益	26,908	35	-	0	0	0
その他の臨時損失等	-	-	-	371	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>76,003,012</b>	<b>20,416</b>	<b>605</b>	<b>176,758</b>	<b>3,159</b>	<b>550,203</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	257,608	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	12,409	159	118,508	1,067	※1 422,415
連結対象法人での一般管理費	-	1,024	34	306	54	141
連結対象法人でのその他の経 費	-	18	0	12	4	-
<b>計</b>	<b>257,608</b>	<b>13,452</b>	<b>194</b>	<b>118,827</b>	<b>1,126</b>	<b>422,557</b>

※1 退職給付金（404,522百万円）、解約手当給付金（7,150百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
人件費	641	113,717	915	1,250	21,881	389,068
賞与引当金繰入額	49	7,148	69	92	2,170	25,316
退職給付引当金繰入額	△ 2	19,241	27	△ 59	△ 3,233	56,507
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	1,995	-
委託費等	-	-	92	-	12,983	42,891
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	26,217	137,600	616	899	54,090	296,377
減価償却費	211	19,615	418	195	12,705	64,942
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	11,985	-	-	121	213
支払利息	-	120	1	3	121	7,939
資産処分損益	-	1,132	△ 4	0	3,316	4,223
その他の臨時損失等	-	803	-	-	1,495	9,735
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>27,116</b>	<b>311,364</b>	<b>2,136</b>	<b>2,382</b>	<b>107,647</b>	<b>897,215</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	26,100	※2 135,806	436	565	52,240	292,720
連結対象法人での一般管理費	116	1,782	180	330	1,632	510
連結対象法人でのその他の経費	-	11	0	3	216	3,146
<b>計</b>	<b>26,217</b>	<b>137,600</b>	<b>616</b>	<b>899</b>	<b>54,090</b>	<b>296,377</b>

※2 医療事業材料費（70,238百万円）、医療事業経費（64,619百万円）等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
人件費	251	20,270	1,701	109,766	17,519	10,712
賞与引当金繰入額	11	1,018	51	9,165	934	555
退職給付引当金繰入額	1	1,115	-	6,114	717	257
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	333,083	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	4,919,480	-	-	-	-
介護納付金	-	827,613	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	863	-	-	-
委託費等	-	6,433	2,970	73,286	4,037	847
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	17,076	3,253,681	2,267	56,136	23,203	13,321
減価償却費	1	3,056	1,351	8,122	5,525	3,120
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	399	-	-	-	-
支払利息	-	156	6	139	320	18
資産処分損益	-	1	54	△ 28	136	1
その他の臨時損失等	5,414	-	-	-	585	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>22,756</b>	<b>9,366,312</b>	<b>9,267</b>	<b>262,703</b>	<b>52,980</b>	<b>28,835</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	15,487	※3 3,247,205	1,824	48,032	22,740	13,082
連結対象法人での一般管理費	15	6,475	443	8,055	369	194
連結対象法人でのその他の経 費	1,573	0	-	48	92	45
<b>計</b>	<b>17,076</b>	<b>3,253,681</b>	<b>2,267</b>	<b>56,136</b>	<b>23,203</b>	<b>13,321</b>

※3 後期高齢者支援金(1,716,599百万円)、前期高齢者納付金(1,451,067百万円)等を計上している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,124	16,869	10,482	4,508	737,867	-
賞与引当金繰入額	379	914	516	255	49,617	-
退職給付引当金繰入額	-	-	38	△ 27	80,918	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	333,083	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	4,919,480	-
介護納付金	-	-	-	-	827,613	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	△ 8,245,731
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	4,269	△ 1,428,960
委託費等	490	2,682	2,469	303	151,182	△ 2,668
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 441,815
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,746	12,141	7,936	3,538	4,466,009	△ 517
減価償却費	2,539	5,072	2,804	1,490	132,981	-
責任準備金繰入額	-	-	-	-	120,221	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	12,825	-
支払利息	40	265	98	8	66,203	-
資産処分損益	△ 1	175	18	38	9,102	△ 21,772
その他の臨時損失等	11	2	-	65	18,485	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>15,331</b>	<b>38,122</b>	<b>24,365</b>	<b>10,181</b>	<b>11,929,861</b>	<b>△ 10,141,465</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	4,550	11,966	7,736	3,458	4,438,516	△ 86
連結対象法人での一般管理費	189	120	179	55	22,215	△ 0
連結対象法人でのその他の経 費	5	53	20	23	5,277	△ 431
<b>計</b>	<b>4,746</b>	<b>12,141</b>	<b>7,936</b>	<b>3,538</b>	<b>4,466,009</b>	<b>△ 517</b>

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	965,308
賞与引当金繰入額	65,583
退職給付引当金繰入額	94,359
労災保険給付費	742,751
労災援護給付費	101,523
退職者給付拠出金	333,083
保険給付費及保険者納付金	4,919,480
介護納付金	827,613
基礎年金給付費	19,402,124
国民年金給付費	921,568
厚生年金給付費	23,561,267
福祉年金給付費	3,901
保険料等交付金	-
失業等給付費	1,476,739
雇用安定等給付費	184,452
職業訓練受講給付金	18,368
認定職業訓練実施奨励金	19,342
保険料返還金	30,581
石綿健康被害救済事業交付金	8,454
補助金等	17,154,013
委託費等	649,632
独立行政法人運営費交付金	-
庁費等	254,184
その他の経費	4,723,100
減価償却費	171,340
責任準備金繰入額	206,843
貸倒引当金繰入額	852,691
支払利息	70,373
資産処分損益	14,238
その他の臨時損失等	18,485
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>77,791,409</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	257,608
連結対象法人での業務費用	4,438,430
連結対象法人での一般管理費	22,215
連結対象法人でのその他の経費	4,845
<b>計</b>	<b>4,723,100</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	5,545,197	30,350	△ 242	1,646,503	12,636	138,593
II 本年度業務費用合計	△ 76,003,012	△ 20,416	△ 605	△ 176,758	△ 3,159	△ 550,203
III 財源	73,537,508	22,229	769	227,529	3,620	733,603
主管の財源	568,021	-	-	-	-	-
配賦財源	29,115,601	-	-	-	-	-
自己収入	43,853,391	-	-	-	-	-
他会計からの受入	493	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	22,229	769	227,529	3,620	733,603
IV 無償所管換等	△ 28,254	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	389,160	-	-	-	-	△ 34
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412,476	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 262,895	△ 5	△ 240
VIII 本年度末資産・負債差額	5,853,075	32,162	△ 78	1,434,379	13,090	321,719



(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 前年度末資産・負債差額	13,712,680	160,130	10,461	4,381	361,784	327,065
II 本年度業務費用合計	△ 27,116	△ 311,364	△ 2,136	△ 2,382	△ 107,647	△ 897,215
III 財源	10,220,945	311,436	2,129	2,576	112,853	928,586
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	10,220,945	311,436	2,129	2,576	112,853	928,586
IV 無償所管換等	-	-	-	-	471	-
V 資産評価差額	1	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 2,111,605	△ 694	△ 104	△ 2	△ 19,554	-
VIII 本年度末資産・負債差額	21,794,906	159,507	10,349	4,574	347,907	358,436

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 前年度末資産・負債差額	95,538	983,793	23,551	47,517	94,733	28,725
II 本年度業務費用合計	△ 22,756	△ 9,366,312	△ 9,267	△ 262,703	△ 52,980	△ 28,835
III 財源	107,835	9,697,703	10,846	295,449	49,811	27,714
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	107,835	9,697,703	10,846	295,449	49,811	27,714
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	0	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 36	-	-	△ 39,167	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	180,581	1,315,185	25,131	41,095	91,564	27,605

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	34,602	62,113	38,595	10,069	17,823,587	△ 3,565,472
II 本年度業務費用合計	△ 15,331	△ 38,122	△ 24,365	△ 10,181	△ 11,929,861	10,141,465
III 財源	14,290	39,308	23,898	10,199	22,843,336	△ 12,337,665
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 3,893
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 2,224,784
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	14,290	39,308	23,898	10,199	22,843,336	△ 10,108,987
IV 無償所管換等	-	205	-	-	676	△ 27
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 32	△ 391,351
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	△ 2,434,305	2,434,305
VIII 本年度末資産・負債差額	33,561	63,504	38,128	10,087	26,303,400	△ 3,718,744

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	19,803,311
II 本年度業務費用合計	△ 77,791,409
III 財源	84,043,179
主管の財源	564,127
配賦財源	29,115,601
自己収入	41,628,607
他会計からの受入	493
独立行政法人等収入	12,734,349
IV 無償所管換等	△ 27,604
V 資産評価差額	△ 2,222
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	2,412,476
VII その他資産・負債差額の増減	△ 0
VIII 本年度末資産・負債差額	28,437,731

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	567,889	-	-	-	-	-
配賦財源	29,115,601	-	-	-	-	-
自己収入	43,132,449	-	-	-	-	-
他会計からの受入	340	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	21,895	768	1,233,404	3,627	818,130
有価証券売却収入	-	1,200	-	1,600,300	-	391,906
固定資産の売却による収入	3,679	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,855,354	30,185	100	77,882	778	2,024,285
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,495,835	-	-	-	-	-
財源合計	77,171,150	53,280	868	2,911,587	4,406	3,234,322
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 273,167	△ 5,615	△ 485	△ 2,264	△ 2,614	△ 2,779
労災保険給付費	△ 745,215	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 102,135	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 19,270,288	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 940,990	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,655,209	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 4,016	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 8,221,943	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,497,082	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 184,462	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 18,368	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 19,342	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 30,581	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,692	-	-	-	-	-
補助金等	△ 18,751,856	-	-	-	-	-
委託費等	△ 505,947	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 441,815	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 2,722	-	-	△ 492,755	-	-
出資による支出	△ 1,226	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 276,746	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 4,734	-	△ 1,538,900	-	△ 585,004
国庫納付による支出	-	-	-	△ 263,356	△ 5	△ 240
その他の支出	△ 257,754	△ 13,508	△ 205	△ 508,874	△ 639	△ 446,649
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 49,083	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 75,258,651	△ 23,858	△ 691	△ 2,806,151	△ 3,259	△ 1,034,673

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	5,223,814	321,967	2,229	2,578	116,370	923,697
有価証券売却収入	-	27,200	-	-	-	364,600
固定資産の売却による収入	-	40	104	-	2,614	1,029
前年度剰余金等受入	4	114,270	597	662	67,890	46,023
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,223,819	463,478	2,931	3,241	186,876	1,335,350
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 714	△ 135,586	△ 1,030	△ 1,139	△ 31,582	△ 485,822
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 1,994	-
委託費等	-	-	-	-	△ 12,983	△ 42,891
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 966
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 612,547	△ 30,299	-	-	-	△ 266,800
国庫納付による支出	△ 2,111,605	△ 12	-	-	△ 18,342	-
その他の支出	△ 2,498,751	△ 158,127	△ 791	△ 1,093	△ 58,397	△ 298,684
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,223,618	△ 324,026	△ 1,822	△ 2,232	△ 123,299	△ 1,095,164

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	15,855	9,696,669	10,770	299,650	49,413	27,692
有価証券売却収入	-	-	-	-	1,500	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	13	-	-
前年度剰余金等受入	22,235	941,501	3,766	78,880	14,111	5,513
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	38,091	10,638,170	14,536	378,545	65,024	33,205
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 279	△ 22,114	△ 1,349	△ 124,208	△ 19,071	△ 11,490
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	△ 8,373,159	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	△ 863	-	-	-
委託費等	-	△ 6,433	△ 2,970	-	△ 4,037	△ 847
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	△ 11
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	△ 19	-	-	△ 39,167	-	-
その他の支出	△ 5,756	△ 931,039	△ 2,305	△ 131,501	△ 23,347	△ 13,137
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,055	△ 9,332,747	△ 7,489	△ 294,876	△ 46,456	△ 25,486

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 3,835
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 2,441,358
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	14,140	39,236	24,756	10,260	18,856,932	△ 13,072,600
有価証券売却収入	-	-	-	-	2,386,706	-
固定資産の売却による収入	25	-	-	-	3,828	-
前年度剰余金等受入	2,441	9,951	5,500	2,884	3,449,467	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	16,606	49,188	30,257	13,144	24,696,933	△ 15,517,794
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 7,595	△ 17,894	△ 10,957	△ 4,803	△ 889,400	-
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	△ 8,373,159	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	8,221,943
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	△ 2,858	1,428,960
委託費等	△ 490	△ 2,682	△ 2,469	△ 303	△ 76,110	2,622
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	441,815
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 493,733	-
出資による支出	-	-	-	-	-	460
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 3,038,285	502,309
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 2,432,748	2,432,748
その他の支出	△ 4,797	△ 12,170	△ 7,788	△ 3,592	△ 5,121,159	2,485,877
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,883	△ 32,746	△ 21,215	△ 8,699	△ 20,427,454	15,516,738



(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	564,053
配賦財源	29,115,601
自己収入	40,691,090
他会計からの受入	340
独立行政法人等収入	5,784,331
有価証券売却収入	2,386,706
固定資産の売却による収入	7,507
前年度剰余金等受入	5,304,821
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,495,835
財源合計	86,350,289
2 業務支出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 1,162,568
労災保険給付費	△ 745,215
労災援護給付費	△ 102,135
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 8,373,159
基礎年金給付費	△ 19,270,288
国民年金給付費	△ 940,990
厚生年金給付費	△ 23,655,209
福祉年金給付費	△ 4,016
保険料等交付金	-
失業等給付費	△ 1,497,082
雇用安定等給付費	△ 184,462
職業訓練受講給付金	△ 18,368
認定職業訓練実施奨励金	△ 19,342
保険料返還金	△ 30,581
石綿健康被害救済事業交付金	△ 8,692
補助金等	△ 17,325,753
委託費等	△ 579,435
独立行政法人運営費交付金	-
貸付けによる支出	△ 496,455
出資による支出	△ 766
庁費等の支出	△ 276,746
有価証券の取得による支出	△ 2,535,975
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 2,893,037
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 49,083
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 80,169,367

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	独立行政法人 国立健康・ 栄養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 26	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 6	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,380	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,921	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,647	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 3,317	△ 7	-	△ 633	△ 62
施設整備支出合計	△ 7,982	△ 3,317	△ 7	-	△ 633	△ 62
業務支出合計	△ 75,266,633	△ 27,176	△ 698	△ 2,806,151	△ 3,893	△ 1,034,735
業務収支	1,904,516	26,104	170	105,435	513	2,199,586
II 財務収支						
借入による収入	1,479,228	-	-	412,730	-	80,700
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	-	-	△ 372,739	-	△ 78,612
債券の発行による収入	-	-	-	53,000	-	84,552
債券の償還による支出	-	-	-	△ 64,000	-	△ 147,600
利息の支払額	△ 4,186	△ 28	-	△ 52,501	△ 0	△ 4,651
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	460	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 0	-	-
その他の財務収支	-	△ 223	-	△ 158	△ 2	△ 121
財務収支	△ 4,186	△ 252	-	△ 23,208	△ 2	△ 65,732
本年度収支	1,900,330	25,851	170	82,226	510	2,133,853
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,420	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,365,023	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	578,726	25,851	170	82,226	510	2,133,853
資金本年度末残高	22,961,535	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,540,265	25,851	170	82,226	510	2,133,853

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康福祉機構	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 180	△ 26,977	△ 130	△ 102	△ 6,996	△ 99,898
施設整備支出合計	△ 180	△ 26,977	△ 130	△ 102	△ 6,996	△ 99,898
業務支出合計	△ 5,223,799	△ 351,003	△ 1,953	△ 2,334	△ 130,296	△ 1,195,063
業務収支	19	112,474	977	906	56,580	140,287
II 財務収支						
借入による収入	-	1,641	-	-	-	11,600
借入金返済による支出	-	△ 2,066	-	-	-	△ 40,020
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 120	△ 1	△ 3	△ 122	△ 8,064
自省庁からの出資金による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 197	△ 104	△ 2	△ 1,212	-
その他の財務収支	△ 15	△ 5,310	△ 36	△ 29	△ 2,357	△ 8,340
財務収支	△ 15	△ 6,053	△ 142	△ 35	△ 3,692	△ 44,825
本年度収支	4	106,421	835	871	52,888	95,462
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	4	106,421	835	871	52,888	95,462
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4	106,421	835	871	52,888	95,462

(単位：百万円)

	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構	全国健康保険 協会	独立行政法人 医薬基盤研究 所	日本年金機構	独立行政法人 国立がん研究 センター	独立行政法人 国立循環器病 研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 261	△ 1,499	△ 1,219	△ 11,593	△ 13,361	△ 1,967
施設整備支出合計	△ 261	△ 1,499	△ 1,219	△ 11,593	△ 13,361	△ 1,967
業務支出合計	△ 6,316	△ 9,334,247	△ 8,708	△ 306,469	△ 59,818	△ 27,453
業務収支	31,775	1,303,923	5,827	72,075	5,206	5,752
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	△ 2,189	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 63	-	3,824	△ 278
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 130	△ 6	△ 140	△ 325	△ 18
自省庁からの出資金による 収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	△ 1,345	△ 55	△ 6,433	△ 542	△ 45
財務収支	-	△ 1,476	△ 126	△ 6,573	766	△ 342
本年度収支	31,775	1,302,447	5,701	65,501	5,972	5,409
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入等	31,775	1,302,447	5,701	65,501	5,972	5,409
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	31,775	1,302,447	5,701	65,501	5,972	5,409

(単位：百万円)

	独立行政法人 国立精神・神 経医療研究セ ンター	独立行政法人 国立国際医療 研究センター	独立行政法人 国立成育医療 研究センター	独立行政法人 国立長寿医療 研究センター	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 744	△ 6,325	△ 1,950	△ 1,005	△ 178,235	-
施設整備支出合計	△ 744	△ 6,325	△ 1,950	△ 1,005	△ 178,235	-
業務支出合計	△ 13,628	△ 39,072	△ 23,166	△ 9,704	△ 20,605,690	15,516,738
業務収支	2,978	10,116	7,091	3,440	4,091,243	△ 1,055
II 財務収支						
借入による収入	-	1,800	-	-	506,282	-
借入金の返済による支出	△ 47	△ 1,099	△ 682	△ 102	△ 491,890	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	137,552	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 211,600	-
利息の支払額	△ 40	△ 265	△ 98	△ 8	△ 66,528	-
自省庁からの出資金による 収入	-	-	-	-	460	△ 460
国庫納付による支出	-	-	-	-	△ 1,516	1,516
その他の財務収支	△ 112	△ 856	△ 481	△ 85	△ 26,554	-
財務収支	△ 200	△ 420	△ 1,263	△ 196	△ 153,793	1,055
本年度収支	2,777	9,695	5,827	3,243	3,937,449	-
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	2,777	9,695	5,827	3,243	3,937,449	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	2,777	9,695	5,827	3,243	3,937,449	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 26
立木竹に係る支出	△ 6
建物に係る支出	△ 2,380
工作物に係る支出	△ 2,921
建設仮勘定に係る支出	△ 2,647
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 178,235
施設整備支出合計	△ 186,217
業務支出合計	△ 80,355,585
業務収支	5,994,704
II 財務収支	
借入による収入	1,985,510
借入金の返済による支出	△ 1,971,118
債券の発行による収入	137,552
債券の償還による支出	△ 211,600
利息の支払額	△ 70,714
自省庁からの出資金による収入	-
国庫納付による支出	-
その他の財務収支	△ 26,554
財務収支	△ 156,924
本年度収支	5,837,780
資金からの受入（決算処理によるもの）	43,420
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,365,023
翌年度歳入繰入等	4,516,176
資金本年度末残高	22,961,535
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2
本年度末現金・預金残高	27,477,714